

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	57,289	55,742	77,009
経常利益 (百万円)	15,641	14,912	20,180
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,144	10,155	12,802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,316	10,541	20,513
純資産額 (百万円)	59,510	60,649	61,883
総資産額 (百万円)	113,947	119,209	117,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.08	116.13	145.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.04	-	145.20
自己資本比率 (%)	52.0	50.7	52.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.72	47.15

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（海外連結会社2014年1月1日～9月30日、国内連結会社2014年4月1日～12月31日）における世界経済は、米国は緩やかな拡大基調を維持しましたが、ユーロ圏においては、依然としてPIIGS（ピーグス：ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）では低迷を改善できずに足踏み状態が継続いたしました。また、中国経済は7%台の成長は確保したものの四半期ではリーマンショック以来の低い成長率となりました。その他の新興国では、内需の鈍化と輸出の持ち直しが遅れ景気の減速が続いております。一方我が国では、中国人はじめアジア各国からの観光客の増加にともなう消費増はありましたが、4月の消費税増税に加え急速な円安による輸入品の値上がりにより消費マインドが冷え込み国内の個人消費は低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは欧州における組織の立て直しや北米での企業プロモーションライセンスを推進し、中南米ではメキシコを中心とした売り場の拡大を進め、また、人口の増加と経済発展の進むアジアでは現地資本デベロッパーによる店舗展開に加えプロダクトライセンスとスペースライセンス両面の展開を進めました。一方、日本においては、増加する海外観光客への対応と従来のサンリオファンによる新キャラクター『ぼんぼんりぼん』やSNS等新たな市場から生まれたキャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』が業績に貢献いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は557億円（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益は139億円（同16.4%減）とユーロ圏経済の低迷による欧州、及び年初の寒波と競争激化による北米ライセンス事業の減収、退職給付費用などの販管費の増加により減益となりました。ただ、9月以降の急激な円安により為替差益が7億円発生し経常利益は149億円（同4.7%減）にとどまりました。

四半期純利益は、実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため101億円（同0.1%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2014年1月～9月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高356億円（前年同期比1.4%増）、営業利益81億円（同18.5%減）

日本国内は、利益率の高い海外子会社からのマスターライセンス収入、主に北米及び欧州子会社分が減少し減益となりました。一方で、コンビニエンスストア向け商品や企業プロモーションライセンス収入が好調だったことにより増収となりました。

国内物販事業は、消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や、天候不順による影響を受け、ファミリー向け店舗での来客数の減少により苦戦を強いられました。他方、都心部の店舗を中心として海外ツーリストの来店増、新キャラクターの『KIRIMIちゃん』『ぐでたま』が若者層を中心とした新たな顧客層に好評を博した結果、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比93.2%にとどまりました。売上確保への施策として、11月にサンリオキャラクターの魅力を店内環境に活かしたSanrio Gift Gateグランツリー武蔵小杉店、12月にKawaiimarcheイオンモール岡山店を新規出店し、新たな店舗形態での集客を図りました。また、インバウンド対策への取り組みとしては、旗艦店であるSanrio World GINZA店を11月に直営店で初の免税店としてリニューアルし、本年2月にはさらに数店舗免税店に改装するなど、売り場の確保と海外観光客対策を一層進める方針です。また、バレンタインデーには海外高級お菓子ブランドとのコラボレーション商品を発売するなど、他社ブランドと共同で商品開発を行い新たな顧客の獲得を進めます。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』が無料携帯通話のスタンプを始め、衣料品、携帯小物、キャラクターカフェに拡大し収益に貢献いたしました。キャラクターカフェは、今年40周年を迎える『マイメモディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』と人気キャラクターが続々登場し人気を博し売上に貢献しながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しております。カテゴリーでは、消臭剤や入浴剤などのドラッグ関係、つけまつげのりやパウダー、化粧水などのコスメ関係、食品が好調でした。期末に向けて、当社が得意とする主力キャラクターを複数使ったオールキャラクターのデザインと新キャラクターで新規ライセンスを獲得し増収増益を目指します。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは12月の断続的な寒波の影響に加え、3月オープン予定のパレード広場の屋根工事を11月より開始したためパレードを休演したことや、ピレッジエリアの工事の影響により入場者数は311千人（前期比4.4%減）と14千人減少し減収となりました。営業利益は、原価率の抑制とイベント費用、悪天候時のアルバイトの減少等による販管費の減少はありましたが、入場者数の減少にともなう減収をカバーできず前年同期比減益となりました。通期に向けてオールキャラクター祭り（1/31～3/1）を展開し、人気の『マイメロディ』を始め、新たに『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』も加えた多くのキャラクターの露出を増加させ集客に繋がります。

東京多摩市のサンリオピューロランドでは、4月より入場料金・チケット体系を見直し実質値下げを行い有料入場者数の増加を図った結果、入場者数は645千人（前期比1.4%増）、10月～12月では212千人（前期比15.6%増）となりました。営業損失は、アルバイトの増員等により人件費が増加したことに加え、夏休みに向けた集客手段としてテレビCMやWEBによる広告宣伝費が増加し減益となりました。

その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は47億円（前年同期比1.5%増）となりました。営業損失は販管費の増加により4億円となりました。なお、今期は中国上海近郊安吉のオープン型テーマパークの11月ソフトオープンによる効果でライセンス収入が期待できることや、サンリオの店頭等での前売り券の販売や、今期導入した学生限定15時以降のパスが好調に推移していることなどにより収益性の改善を目指します。

その他事業は、他社コンテンツの特注商品の販売とロボットレンタル事業が低調で減収減益でした。

欧州：売上高64億円（前年同期比8.9%減）、営業利益19億円（同13.5%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州地域での主力の英国を筆頭とした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれず減収となりました。主要なライセンサーに専任のチームで担当する営業組織の再編を進め、また、サッカークラブやミュージックアーティストとのコラボレーションなど、商品ライセンスに加えプロモーションライセンスの浸透を図ります。

北米：売上高65億円（前年同期比18.7%減）、営業利益16億円（同42.2%減）

米国では、年初の寒波による影響に加え、競合他社の映画派生キャラクターの人気が高く、大手小売量販店での商品陳列棚のシェアが減少し減収減益となりました。当社は、現有スペースの確保と、2014年11月のハローキティ40周年イベントに引き続き、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』を前面に押し出したイベントを開催し、キャラクターの認知・人気の浸透を図ります。また、商品ライセンス以外のカフェやトラベリングショー等のプロモーション・サービス産業へのライセンスの拡大を図り、キャラクターポートフォリオの構築により早期の底打ちを目指します。

南米：売上高14億円（前年同期比5.1%増）、営業利益4億円（同7.3%増）

南米地域のアルゼンチン、ベネズエラ、ブラジルでは経済が停滞し減収でしたが、メキシコをはじめとする太平洋諸国の経済が堅調に推移した結果、南米全体では増収増益となりました。カテゴリーでは、主要なアパレル、アクセサリー、バッグ、革製品、靴が好調に推移し伸びました。営業利益は、不採算のカフェの退店など経費の見直しにより、販管費が予算を下回り増益となりました。ライセンサーと共同で大手小売りへの企画の持ち込み等の営業強化が奏功し百貨店での売場が順調に拡大しております。

アジア：売上高55億円（前年同期比0.7%増）、営業利益20億円（同37.8%増）

香港では、引き続き米国向け商品の輸出が減少しましたが、経済の好調なタイ、ベトナム、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンサーによるライセンス収入が好調で減収でしたが大幅な増益となりました。香港においては、サンリオキャラクターの知名度が高くクリスマスのイルミネーションや娯楽イベント施設の装飾、キャラクターカフェが続々登場し収益に貢献しております。また、タイ、香港、マレーシアの金融機関でのクレジットカードを含む企業プロモーションが伸びました。

韓国においては、大手量販店の月2回の日曜休日の法制化などによる販売不調やプライベートブランド化による靴、食料品、玩具、家電用品等のカテゴリーのプロダクトライセンスが低調に推移いたしました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でしたが円安効果により増収増益となりました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが引き続き好調に推移いたしました。カテゴリーでは衣料品が苦戦しましたが、家庭用品や玩具のライセンスが伸び増収増益となりました。台湾では日本同様に海外観光客の増加により観光、娯楽、外食市場が拡大し、カフェや空港でのお土産店のライセンスが好調に推移し、収益に貢献いたしました。また、新キャラクター『ぐでたま』の人気が高くコンビニエンスストアなど7社のライセンサーが採用し収益に貢献しております。

中国では、純金アクセサリー関連のライセンスが倍増するなどマスターライセンサーのK T L社からのライセンス収入が家庭用品、食品、靴など全てのカテゴリーにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェや今年より香港子会社から移管した商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,192億円で前連結会計年度末比16億円増加いたしました。

資産の部の主な増加項目は、商品及び製品11億円、投資有価証券14億円、投資その他の資産その他14億円で、主な減少項目は現金及び預金20億円です。

負債の部は585億円で28億円増加いたしました。主な増加項目は、未払法人税等15億円、社債14億円です。純資産の部は、主に利益剰余金が四半期純利益による101億円の増加と、配当金の支払いによる78億円及び改正退職給付会計基準の適用に伴う期首剰余金9億円の減少により12億円の増加、自己株式の取得による29億円の減少等により606億円と12億円減少いたしました。自己資本比率は50.7%と前連結会計年度末比1.7ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		89,065		10,000		2,503

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,911,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,123,600	871,236	-
単元未満株式	普通株式 30,501	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	871,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	1,911,200	-	1,911,200	2.1
計	-	1,911,200	-	1,911,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,265	50,167
受取手形及び売掛金	12,770	2 12,585
商品及び製品	3,333	4,470
仕掛品	40	82
原材料及び貯蔵品	171	148
その他	3,739	3,750
貸倒引当金	82	88
流動資産合計	72,238	71,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,289	6,949
土地	10,290	10,013
その他(純額)	1,442	1,425
有形固定資産合計	19,022	18,388
無形固定資産		
	4,865	5,061
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	11,345
繰延税金資産	3,340	3,769
その他	10,114	11,544
貸倒引当金	1,983	2,127
投資その他の資産合計	21,359	24,532
固定資産合計	45,248	47,982
繰延資産	98	110
資産合計	117,585	119,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	2 5,259
短期借入金	9,409	8,747
未払法人税等	740	2,301
賞与引当金	456	139
返品調整引当金	45	45
その他	13,978	2 14,502
流動負債合計	29,288	30,995
固定負債		
社債	4,592	6,088
長期借入金	9,467	9,303
役員退職慰労引当金	507	410
債務保証損失引当金	35	21
退職給付に係る負債	9,522	9,879
その他	2,287	1,860
固定負債合計	26,413	27,563
負債合計	55,701	58,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	50,438
自己株式	1,882	4,799
株主資本合計	60,681	59,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	934
繰延ヘッジ損益	6	20
為替換算調整勘定	2,922	2,877
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,511
その他の包括利益累計額合計	966	1,321
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	98
純資産合計	61,883	60,649
負債純資産合計	117,585	119,209

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	57,289	55,742
売上原価	17,372	17,392
売上総利益	39,916	38,350
返品調整引当金繰入額	8	-
差引売上総利益	39,908	38,350
販売費及び一般管理費	23,187	24,369
営業利益	16,721	13,980
営業外収益		
受取利息	234	317
受取配当金	120	120
為替差益	-	732
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	190	167
営業外収益合計	550	1,336
営業外費用		
支払利息	275	245
為替差損	1,200	-
その他	155	158
営業外費用合計	1,631	404
経常利益	15,641	14,912
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	294	545
特別利益合計	294	545
特別損失		
固定資産処分損	39	12
減損損失	2	321
その他	1	-
特別損失合計	43	334
税金等調整前四半期純利益	15,892	15,123
法人税、住民税及び事業税	3,019	4,651
法人税等調整額	2,708	290
法人税等合計	5,727	4,941
少数株主損益調整前四半期純利益	10,165	10,181
少数株主利益	20	26
四半期純利益	10,144	10,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,165	10,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	146
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	4,088	40
退職給付に係る調整額	-	239
その他の包括利益合計	5,151	359
四半期包括利益	15,316	10,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,284	10,510
少数株主に係る四半期包括利益	32	30

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 41名	93百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 36名	80百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	21百万円
支払手形	百万円	140百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,115百万円	1,134百万円
のれんの償却額	25百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,182	7,109	8,114	1,386	5,496	57,289	-	57,289
(うちロイヤリティ売上高)	(6,511)	(6,920)	(6,959)	(1,386)	(3,466)	(25,243)	(-)	(25,243)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,701	9	16	20	730	10,478	10,478	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,387)	(7)	(12)	(20)	(30)	(9,457)	(9,457)	(-)
計	44,883	7,118	8,131	1,407	6,226	67,767	10,478	57,289
セグメント利益	10,062	2,287	2,821	445	1,455	17,072	350	16,721

(注) 1. セグメント利益の調整額 350百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,682	6,473	6,595	1,457	5,533	55,742	-	55,742
(うちロイヤリティ売上高)	(7,403)	(6,340)	(5,608)	(1,449)	(4,280)	(25,083)	(-)	(25,083)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,398	90	23	13	2,118	10,645	10,645	-
(うちロイヤリティ売上高)	(7,908)	(87)	(23)	(13)	(41)	(8,075)	(8,075)	(-)
計	44,081	6,564	6,619	1,470	7,651	66,387	10,645	55,742
セグメント利益	8,199	1,979	1,630	477	2,006	14,294	314	13,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 314百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、321百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。  
当該変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115.08円	116.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,144	10,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,144	10,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,152	87,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115.04円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 3,486百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月20日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社サンリオ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。